

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

平成26年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,166,848,000	円 △ 16,335,000	円 0	円 2,150,513,000	円 2,237,663,790	円 87,150,790	
第1項 営業収益	1,887,021,000	△ 16,335,000	0	1,870,686,000	1,903,045,362	32,359,362	(うち仮受消費税及び地方 消費税 136,961,513円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 9,564円)
第2項 営業外収益	279,826,000	0	0	279,826,000	276,092,319	△ 3,733,681	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	58,526,109	58,525,109	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,915,878,000	円 △ 51,932,000	円 0	円 0	円 0	円 1,863,946,000	円 0	円 1,863,946,000	円 1,692,134,944	円 0	円 171,811,056	
第1項 営業費用	1,784,427,000	△ 61,787,000	0	0	0	1,722,640,000	0	1,722,640,000	1,597,625,395	0	125,014,605	(うち仮払消費税及び地方 消費税 59,380,247円) (うち仮払消費税及び地方 消費税 3,106円)
第2項 営業外費用	107,984,000	9,855,000	0	0	0	117,839,000	0	117,839,000	74,415,991	0	43,423,009	
第3項 特別損失	19,467,000	0	0	0	0	19,467,000	0	19,467,000	20,093,558	0	△ 626,558	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,459,390,000	円 △ 76,000,000	円 1,383,390,000	円 0	円 0	円 1,383,390,000	円 1,382,837,941	円 △ 552,059	
第1項 建設補助金	150,500,000	0	150,500,000	0	0	150,500,000	150,500,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	1,308,000,000	△ 76,000,000	1,232,000,000	0	0	1,232,000,000	1,232,000,000	0	
第3項 他会計補助金	888,000	0	888,000	0	0	888,000	240,000	△ 648,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	97,941	96,941	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円 2,577,894,000	円 △786,746,000	円 0	円 1,791,148,000	円 0	円 13,184,663	円 1,804,332,663	円 1,677,262,879	円 0	円 104,372,264	円 104,372,264	円 22,697,520	(うち仮払消費税 及び地方消費税 60,652,949円)
第1項 建設改良費	1,248,160,000	△286,746,000	0	961,414,000	0	13,184,663	974,598,663	847,529,415	0	104,372,264	104,372,264	22,696,984	
第2項 投資有価証券	500,000,000	△500,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 長期貸付金	690,000,000	0	0	690,000,000	0	0	690,000,000	690,000,000	0	0	0	0	
第4項 企業債償還金	139,734,000	0	0	139,734,000	0	0	139,734,000	139,733,464	0	0	0	536	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額294,424,938円は、建設改良積立金170,000,000円、減債積立金124,424,938円で補填した。

平成26年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,654,047,734	
(2) 受託工事収益	107,576,600	
(3) その他営業収益	4,459,515	1,766,083,849
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	462,145,626	
(2) 配水及び給水費	308,861,305	
(3) 受託工事費	108,018,830	
(4) 総係費	78,262,527	
(5) 減価償却費	575,934,859	
(6) 資産減耗費	5,022,001	1,538,245,148
営業利益		227,838,701
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	47,336,372	
(2) 他会計補助金	1,260,000	
(3) 長期前受金戻入	227,231,914	
(4) 雑収益	318,950	276,147,236
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,602,361	
(2) 雑支出	1,878,965	46,481,326
経常利益		457,504,611
5 特別利益		
(1) その他特別利益	58,526,109	58,526,109
6 特別損失		
(1) 手当等	15,452,911	
(2) 貸倒引当金繰入額	3,469,655	
(3) その他特別損失	1,170,992	20,093,558
当年度純利益		495,937,162
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		3,797,592,496
当年度未処分利益剰余金		4,293,529,658

平成26年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	10,170,495,055	330,596,307	5,050,000	91,487,671	9,734,452,948	3,630,304,440	13,791,891,366	1,236,763,040	604,212,128	4,508,769,489	413,942,230	6,763,686,887	30,726,073,308
前年度処分額	0	0	0	0	△58,309,219	0	△58,309,219	0	0	472,251,449	△413,942,230	58,309,219	0
議会の議決による処分額 (資本剰余金)	0	0	0	0	△58,309,219	0	△58,309,219	0	0	0	58,309,219	58,309,219	0
除却損相当分への補填					△58,309,219		△58,309,219				58,309,219	58,309,219	0
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472,251,449	△472,251,449	0	0
建設改良積立金の積立							0			472,251,449	△472,251,449	0	0
処分後残高	10,170,495,055	330,596,307	5,050,000	91,487,671	9,676,143,729	3,630,304,440	13,733,582,147	1,236,763,040	604,212,128	4,981,020,938	(繰越利益剰余金) 0	6,821,996,106	30,726,073,308
当年度変動額	△1,236,763,040	△303,691,923	△5,050,000	△91,487,671	△9,630,651,358	△3,324,296,616	△13,355,177,568	△139,733,464	0	△170,000,000	4,293,529,658	3,983,796,194	△10,608,144,414
減債積立金の使用額							0	△139,733,464			139,733,464	0	0
建設改良積立金の使用額							0			△170,000,000	170,000,000	0	0
会計基準見直しに伴う 移行処理	△1,236,763,040	△303,691,923	△5,050,000	△91,487,671	△9,630,651,358	△3,324,296,616	△13,355,177,568	0	0	0	3,487,859,032	3,487,859,032	△11,104,081,576
借入資本金を 負債に計上	△1,236,763,040						0					0	△1,236,763,040
みなし償却制度廃止 に伴う経過措置		△303,691,923	△5,050,000	△91,487,671	△9,630,651,358	△3,324,296,616	△13,355,177,568				3,487,859,032	3,487,859,032	△9,867,318,536
当年度純利益							0				495,937,162	495,937,162	495,937,162
当年度末残高	8,933,732,015	26,904,384	0	0	45,492,371	306,007,824	378,404,579	1,097,029,576	604,212,128	4,811,020,938	(当年度未処分利益剰余金) 4,293,529,658	10,805,792,300	20,117,928,894

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成26年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,933,732,015	378,404,579	4,293,529,658
議会の議決による処分類	3,797,592,496	0	△ 4,293,529,658
資本金の増加	3,797,592,496		△ 3,797,592,496
建設改良積立金の積立			△ 495,937,162
処分後残高	12,731,324,511	378,404,579	（繰越利益剰余金） 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成26年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		437,820,277		
ロ 建物	1,137,575,926			
減価償却累計額	△ 925,103,092	212,472,834		
ハ 構築物	20,823,864,635			
減価償却累計額	△ 14,611,868,845	6,211,995,790		
ニ 機械及び装置	7,857,367,349			
減価償却累計額	△ 6,139,991,229	1,717,376,120		
ホ 車両運搬具	1,139,000			
減価償却累計額	△ 1,082,050	56,950		
ヘ 船舶	159,000			
減価償却累計額	△ 151,050	7,950		
ト 工具、器具及び備品	43,598,359			
減価償却累計額	△ 37,567,396	6,030,963		
チ リース資産	311,040			
減価償却累計額	△ 5,184	305,856		
リ 建設仮勘定		1,207,100,085		
有形固定資産合計			9,793,166,825	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権		50,322,591		
ロ 水利権		11,147,795		
ハ 電話加入権		942,236		
無形固定資産合計			62,412,622	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		3,170,000,000		
ロ 破産更生債権等		3,469,655		
貸倒引当金		△ 3,469,655		
投資その他の資産合計			3,170,000,000	
固定資産合計				13,025,579,447
2 流動資産				
(1) 現金預金			10,672,002,725	
(2) 未収金		354,041,466		
貸倒引当金		△ 463,154	353,578,312	
(3) 貯蔵品			10,305,766	
(4) 短期貸付金			1,300,000,000	
流動資産合計				12,335,886,803
資産合計				25,361,466,250

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	956,720,090		
	企業債合計		956,720,090	
(2)	リース債務		263,136	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	218,965,276		
	ロ 修繕引当金	673,911,865		
	引当金合計		892,877,141	
	固定負債合計			1,849,860,367
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,309,486		
	企業債合計		140,309,486	
(2)	リース債務		67,188	
(3)	未払金		161,411,110	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	15,400,446		
	引当金合計		15,400,446	
(5)	その他流動負債		18,212,365	
	流動負債合計			335,400,595
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	303,691,923 △ 104,887,794	198,804,129	
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	91,487,671 △ 85,094,720	6,392,951	
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,760,254,659 △ 7,369,520,871	2,390,733,788	
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,320,327,607 △ 2,858,234,581	462,093,026	
	繰延収益合計			3,058,276,394
	負債合計			5,243,537,356

区 分	金 額		
資 本 の 部			
6 資本金			8,933,732,015
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	45,492,371		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		378,404,579	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,097,029,576		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	4,811,020,938		
ニ 当年度未処分利益剰余金	4,293,529,658		
利益剰余金合計		10,805,792,300	
剰余金合計			11,184,196,879
資本合計			20,117,928,894
負債資本合計			25,361,466,250

平成26年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。平成26年度末の給水事業所数は152事業所、年間給水契約水量は、71,299,916^m、年間料金収入は、1,654,047,734円（税込1,782,152,582円）であった。

なお、平成26年度の基本料金は22円53銭/^m、特別料金は29円29銭/^m、超過料金は45円5銭/^mである。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が運営全般を統括している。

ア 営業

平成26年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 ^m /日	152 (153)	195,342 ^m /日 (99.2%)	109,306 ^m /日 (94.1%)	1,654,047,734円 (1,782,152,582円) (98.7%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の（ ）内は、税込金額である。

イ 建設

給水能力日最大253,000^m（柿木浄水場160,000^m・大久保浄水場93,000^m）の施設を有している。現在、浄水場の施設整備を実施している。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
平成26年 3月26日	定例会	第16号	平成26年度埼玉県工業用水道事業会計予算
平成26年12月19日	定例会	第123号	平成25年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成26年12月19日	定例会	第150号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
平成27年 3月13日	定例会	第35号	埼玉県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
平成27年 3月13日	定例会	第67号	平成26年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
水 利 権	国土交通省	平成25年 2月26日 企局企第413-1号	平成26年 4月15日	25国関整水第319号の3	利根川水系中川 柿木浄水場
水 利 権	国土交通省	平成26年 2月21日 企局企第474-13号	平成26年 6月11日	国関整水第12号の3	荒川水系荒川 大久保浄水場

(4) 職員に関する事項

(平成27年3月31日現員)

事業所名	職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
		人	人	人	人	
本 庁		5	3	0	8	
大 久 保 浄 水 場		3	10	0	13	
新 三 郷 浄 水 場		1	5	0	6	
水 道 整 備 事 務 所		0	3	0	3	
計		9	21	0	30	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

埼玉県道路占用料徴収条例等の一部を改正する条例（平成26年埼玉県条例第2号、平成26年3月27日公布）により、料金の額を改定した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

自家用発電設備整備事業において、大久保浄水場の発電機設備工事を平成26年度に発注し、平成28年度の完成を目途に実施中である。

(2) 改良工事の概況

柿木浄水場排水処理施設等更新事業に係る更新工事を平成26年度に発注し、平成28年度の完成を目途に実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場において、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

月 別 事 項	平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
給水事業所数	153	153	153	153	153	153	154	154	154
予定契約水量	6,070,296	5,874,480	6,070,296	5,874,480	6,070,296	6,070,296	5,874,480	6,070,296	5,874,480
給水契約水量	6,053,440	5,857,500	6,051,900	5,856,000	6,051,200	6,047,480	5,852,400	6,056,030	5,866,332
配水量	3,366,470	3,395,700	3,463,700	3,593,870	3,418,440	3,549,070	3,490,200	3,206,310	3,153,990
料金収入額	140,603,863 (147,633,981)	136,223,676 (147,121,509)	141,009,416 (152,290,091)	136,805,635 (147,750,024)	137,687,998 (148,702,963)	140,615,992 (151,865,193)	135,881,358 (146,751,803)	139,195,725 (150,331,314)	136,301,956 (147,206,047)

月 別 事 項	平成27年 1月	2月	3月	合計
給水事業所数	154	154	152	-
予定契約水量	6,070,296	6,070,296	5,482,848	71,472,840
給水契約水量	6,062,724	6,063,574	5,481,336	71,299,916
配水量	2,987,060	2,944,870	3,327,070	39,896,750
料金収入額	141,028,653 (152,310,865)	141,068,477 (152,353,876)	127,624,985 (137,834,916)	1,654,047,734 (1,782,152,582)

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	2,100,757,194	円	(税込	2,237,663,790	円)
営業収益	1,766,083,849	円	(税込	1,903,045,362	円)
給受の利益	1,654,047,734	円	(税込	1,782,152,582	円)
託工事業	107,576,600	円	(税込	116,182,728	円)
その他の営業	4,459,515	円	(税込	4,710,052	円)
営業外収益	276,147,236	円	(税込	276,092,319	円)
受取利息及び配当	47,336,372	円	(税込	47,336,372	円)
他会計補助金	1,260,000	円	(税込	1,260,000	円)
長期前受取戻	227,231,914	円	(税込	227,231,914	円)
雑収益 (納税計算処理に伴うもの)	254,469	円	(税込	264,033	円)
特別利益	64,481	円			
その他の特別利益	58,526,109	円	(税込	58,526,109	円)
	58,526,109	円	(税込	58,526,109	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,604,820,032	円	(税込	1,692,134,944	円)
営業費用	1,538,245,148	円	(税込	1,597,625,395	円)
原水及び浄水	462,145,626	円	(税込	493,305,940	円)
配水及び給水	308,861,305	円	(税込	328,397,697	円)
受託工事	108,018,830	円	(税込	116,182,728	円)
総減価償却	78,262,527	円	(税込	78,782,170	円)
減資	575,934,859	円	(税込	575,934,859	円)
営業外費用	5,022,001	円	(税込	5,022,001	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	46,481,326	円	(税込	74,415,991	円)
雑支出 (納税計算処理に伴うもの)	44,602,361	円	(税込	44,602,361	円)
雑支出 (納税計算処理に伴うもの)	65,524	円	(税込	68,630	円)
消費税及び地方消費税	1,813,441	円			
特別損失			(税込	29,745,000	円)
手貸引当金繰入額	20,093,558	円	(税込	20,093,558	円)
その他の特別損失	15,452,911	円	(税込	15,452,911	円)
	3,469,655	円	(税込	3,469,655	円)
	1,170,992	円	(税込	1,170,992	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	202,658,303	円	(税込	216,264,986	円)
実賞退職給付引当金	189,469,599	円	(税込	203,076,282	円)
修繕費	13,188,704	円	(税込	13,188,704	円)
	0	円	(税込	0	円)
実修繕費	54,449,813	円	(税込	60,537,481	円)
	54,449,813	円	(税込	60,537,481	円)
	0	円	(税込	0	円)
減価償却費	575,934,859	円	(税込	575,934,859	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	44,602,361	円	(税込	44,602,361	円)
その他の費用	727,174,696	円	(税込	794,795,257	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	平成27年 2月27日	円 2,183,760,000	26柿委第1号 柿木浄水場維持管理委託	日立プラントサービス・メタウォーターサービス・初雁・前澤工業 管理運営共同企業体
南部工業用水道事業	平成26年 7月 9日	1,204,200,000	26水整第801号 柿木浄水場排水処理機械設備更新工事	メタウォーター(株) さいたま営業所
南部工業用水道事業	平成26年 7月31日	745,200,000	26水整第703号 柿木浄水場排水処理棟ほか築造工事	(株)ユーディケー
南部工業用水道事業	平成26年 7月 9日	368,064,000	26水整第802号 柿木浄水場排水処理電気設備更新工事	シンフォニアテクノロジー(株) インフラシステム営業部
南部工業用水道事業	平成26年12月22日	239,760,000	26水整第804号 柿木浄水場1系水処理監視制御設備更新工事	昱・佐野特定建設工事共同企業体
南部工業用水道事業	平成26年 8月 4日	226,584,000	26水整第803号 柿木浄水場受変電設備更新工事	昱(株) 北関東支店
南部工業用水道事業	平成27年 3月27日	※143,316,000	26水整第808号 大久保浄水場自家用発電機設備整備工事	(株)明電舎 北関東支店
南部工業用水道事業	平成26年 7月 7日	※107,096,040	26大受第501号 川口I系・工水III系幹線移設工事	中央建設協同組合

※ 水道用水供給事業と共同施工である。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	平成26年度当初 未償還残高	平成26年度決算額		平成26年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	円 697,575,484	円 0	円 72,164,609	円 625,410,875
地方公共団体金融機構	539,187,556	0	67,568,855	471,618,701
計	1,236,763,040	0	139,733,464	1,097,029,576

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している柿木浄水場排水処理施設等更新事業については、施設の一部が完成し稼働したので概算振替を行った。また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

平成26年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	495,937,162
減価償却費	575,934,859
資産減耗費	5,022,001
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,180,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,400,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,932,809
長期前受金戻入額	△ 227,231,914
受取利息及び受取配当金	△ 47,336,372
支払利息及び企業債取扱諸費	44,602,361
その他特別利益	△ 50,345,448
未収金の増減額 (△は増加)	62,204,406
未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,560,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,241,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,500,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 916,455
小計	821,786,213
利息及び配当金の受取額	47,336,372
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 44,602,361
損害賠償金の受取額	50,345,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	874,865,672
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 641,771,975
有形固定資産の売却による収入	30,579,630
無形固定資産の取得による支出	△ 169,245,453
貸付けによる支出	△ 690,000,000
貸付金の回収による収入	1,232,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 3,248,148
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,445,946

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,733,464
リース債務の返済による支出	△ 5,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,739,063
資金増加額（又は減少額）	493,680,663
資金期首残高	10,178,322,062
資金期末残高	10,672,002,725

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益		2,100,757,194		
		受 託 工 事 収 益		1,766,083,849		
		そ の 他 営 業 収 益		1,654,047,734		
			雑 収 益	107,576,600		
				4,459,515		
	営 業 外 収 益			雑 収 益	4,459,515	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金		276,147,236	
				預 金 利 息	47,336,372	
				貸 付 金 利 息	13,560,472	
				他 会 計 補 助 金	33,775,900	
				長 期 前 受 金 戻 入	1,260,000	
				受 贈 財 産 評 価 額	227,231,914	
				長 期 前 受 金 戻 入	6,791,618	
				工 事 負 担 金	970,514	
				長 期 前 受 金 戻 入		
				国 庫 補 助 金	171,796,645	
				長 期 前 受 金 戻 入		
	他 会 計 補 助 金	47,673,137				
	長 期 前 受 金 戻 入					
	雑 収 益	318,950				
		そ の 他 雑 収 益	318,950			
	特 別 利 益			58,526,109		
		そ の 他 特 別 利 益		58,526,109		

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,604,820,032	
				1,538,245,148	
				462,145,626	
			給料	34,704,834	流用禁止予算額 39,956,000 円
			手当等	22,583,009	同 上 24,542,000 円
					児童手当予算額 1,740,000 円
			賞与引当金繰入額	4,560,421	流用禁止予算額 5,905,000 円
			法定福利費	12,367,773	同 上 14,143,000 円
			旅費	127,648	
			被服費	141,210	
			消耗品費	277,394	
			燃料費	32,404	
			印刷製本費	2,870	
			通信運搬費	56,477	
			委託託数料	314,733,764	
		手続料	7,992		
		修繕費	21,656,953		
		動力費	13,893,395		
		薬品費	5,389,164		
		負担金	31,610,318		
			308,861,305		
		給料	30,332,000	流用禁止予算額 34,422,000 円	
		手当等	17,779,387	同 上 22,618,000 円	
				児童手当予算額 600,000 円	
		賞与引当金繰入額	4,637,843	流用禁止予算額 5,073,000 円	
		法定福利費	10,831,792	同 上 12,238,000 円	
		旅費	148,819		
		被服費	154,370		
		消耗品費	255,311		
		燃料費	32,553		
印刷製本費	2,870				
通信運搬費	63,384				
委託託数料	168,830,399				
手続料	7,992				

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			賃借料	545,191	
			修繕費	32,786,388	
			動力費	42,319,206	
			負擔金	133,800	
		受託工事費		108,018,830	
			工事費	101,690,000	
			給料等	4,489,966	流用禁止予算額 4,490,000 円
			手当費	834,079	同 上 864,000 円
			法定福利費	997,175	同 上 998,000 円
			消耗品費	7,610	
		総係費		78,262,527	
			報酬	2,227,000	流用禁止予算額 2,227,000 円
			給料等	26,438,400	同 上 27,075,000 円
			手当	15,370,174	同 上 14,977,000 円
			賞与引当金繰入額	3,990,440	児童手当予算額 480,000 円
			法定福利費	9,509,803	流用禁止予算額 3,992,000 円
			厚生福利費	61,941	同 上 9,488,000 円
			賃金	152,163	臨時職員法定福利費予算 24,000 円
			旅費	379,453	
			報償費	308,675	
			被服費	11,760	
			消耗品費	364,846	
			印刷製本費	1,209,215	
			通信運搬費	495,636	
			委託手数料	1,246,838	
			賃借料	198,306	
			修繕費	1,048,424	
			負擔金	6,472	
			研修費	50,106	
			保險料	800,187	
			公課費	222,232	
			交付金	7,800	
			貸倒引当金繰入額	13,692,800	
			雜費	463,154	
				6,702	
		減価償却費		575,934,859	

		有形固定資産 減価償却費	565,453,711	
		無形固定資産 減価償却費	10,481,148	
	資産減耗費		5,022,001	
		固定資産除却費	5,022,001	
営業外費用			46,481,326	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		44,602,361	
		企業債利息	44,602,361	
	雑支出		1,878,965	
特別損失		その他雑支出	1,878,965	
			20,093,558	
	手当等 貸倒引当金 繰入額		15,452,911	
			3,469,655	
	その他特別損失		1,170,992	
				流用禁止予算額 16,668,000 円

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当 年 度	当 年 度	年 度 未	減 価 償 却 累 計 額			年 度 未	備 考
	現 在 高	増 加 額	減 少 額	現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	30,748,112,346	896,751,154	135,927,829	31,508,935,671	7,178,221,562	23,450,382	21,715,768,846	9,793,166,825	
土地	437,820,277	0	0	437,820,277	-	-	-	437,820,277	
建築物	1,137,450,425	125,501	0	1,137,575,926	291,212,360	0	925,103,092	212,472,834	
構築物	20,769,985,313	69,525,727	15,646,405	20,823,864,635	5,036,110,114	11,335,812	14,611,868,845	6,211,995,790	
機械及び装置	7,830,892,006	36,629,158	10,153,815	7,857,367,349	1,849,026,070	9,646,123	6,139,991,229	1,717,376,120	
車両運搬具	1,139,000	0	0	1,139,000	0	0	1,082,050	56,950	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具 及び備品	45,095,462	1,175,060	2,672,163	43,598,359	1,867,834	2,468,447	37,567,396	6,030,963	
リース資産	0	311,040	0	311,040	5,184	0	5,184	305,856	
建設仮勘定	525,570,863	788,984,668	107,455,446	1,207,100,085	-	-	-	1,207,100,085	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	減価償却高	現在高	
無形固定資産	円 181,527,999	円 0	円 0	円 119,115,377	円 62,412,622	
ダム使用权	88,387,264	0	0	38,064,673	50,322,591	
水利権	72,717,722	0	0	61,569,927	11,147,795	
地上権	6,597,126	0	0	6,597,126	0	
施設利用権	12,883,651	0	0	12,883,651	0	
電話加入権	942,236	0	0	—	942,236	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	
投資その他の資産	円 5,012,000,000	円 690,000,000	円 2,532,000,000	円 3,170,000,000	
長期貸付金	5,012,000,000	690,000,000	2,532,000,000	3,170,000,000	
破産更生債権等	0	3,469,655	0	3,469,655	
貸倒引当金(△)	0	△ 3,469,655	0	△ 3,469,655	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	昭和 62. 3. 25	円 38,000,000	円 2,744,134	円 38,000,000	円 0	円 38,000,000	年 5.2	平成 27. 3. 25	財政融資資金 業 設
	63. 3. 25	72,000,000	4,864,358	66,889,384	5,110,616	72,000,000	5.0	28. 3. 25	財政融資資金 業 設
	平成 1. 3. 27	49,000,000	3,119,268	42,294,590	6,705,410	49,000,000	4.85	29. 3. 25	財政融資資金 業 設
	2. 2. 20	34,000,000	2,186,020	27,997,111	6,002,889	34,000,000	5.4	29. 9. 25	財政融資資金 業 設
	2. 2. 23	52,000,000	2,101,838	52,000,000	0	52,000,000	5.5	26. 9. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	5. 9. 27	120,000,000	6,119,976	72,655,119	47,344,881	120,000,000	4.6	33. 9. 25	財政融資資金 業 設
	6. 9. 26	446,000,000	21,701,599	248,453,537	197,546,463	446,000,000	4.5	34. 9. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3. 27	344,000,000	16,395,226	181,800,576	162,199,424	344,000,000	4.65	35. 3. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3. 30	638,000,000	37,996,158	418,805,415	219,194,585	638,000,000	4.75	32. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	8. 3. 14	92,000,000	4,167,869	48,001,487	43,998,513	92,000,000	3.15	36. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3. 22	166,000,000	9,132,796	104,564,849	61,435,151	166,000,000	3.25	33. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	10. 3. 25	59,000,000	2,540,753	27,250,403	31,749,597	59,000,000	2.1	38. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3. 30	87,000,000	4,459,557	47,582,620	39,417,380	87,000,000	2.2	35. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	11. 3. 30	60,000,000	3,009,616	29,887,387	30,112,613	60,000,000	2.1	36. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3. 24	152,000,000	6,295,829	57,659,360	94,340,640	152,000,000	2.0	40. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 24	49,000,000	2,029,577	18,587,558	30,412,442	49,000,000	2.0	40. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 30	158,000,000	7,770,519	71,165,080	86,834,920	158,000,000	2.0	37. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
12. 3. 30	63,000,000	3,098,371	28,375,948	34,624,052	63,000,000	2.0	37. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設	
合 計		2,679,000,000	139,733,464	1,581,970,424	1,097,029,576	2,679,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、311,040円及び335,923円である。

3 貸借対照表関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金の一部については、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	168,831円
1年超	455,891円
計	624,722円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額8,180,661円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	67,188円
長期リース債務	263,136円
計	330,324円